

立川都市計画用途地域の変更（東京都決定）

都市計画用途地域を次のように変更する。

種 類	面 積	容 積 率	建 ぺ い 率	外 壁 の 後 退 距 離 の 限 度	建 築 物 の 敷 地 面 積 の 最 低 限 度	建 築 物 の 高 さ の 限 度	備 考	
第一種低層 住居専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	682.0	5/10	3/10	—	—	10	14.0	
	21.2	6/10	3/10	—	—	10	0.5	
	68.4	6/10	4/10	—	—	10	1.4	
	1,805.1	8/10	4/10	—	—	10	37.0	
	39.4	8/10	4/10	—	—	12	0.8	
	51.8	10/10	5/10	—	—	10	1.1	
127.5	10/10	5/10	—	110	10	2.6		
5.8	10/10	5/10	—	120	10	0.1		
小 計	2,801.2						57.5	
第二種低層 住居専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	2.4	8/10	4/10	—	—	10	0.0	
小 計	2.4						0.0	
第一種中高 層住居専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	17.6	10/10	4/10	—	—	—	0.4	
	4.5	10/10	5/10	—	—	—	0.1	
	0.1	15/10	4/10	—	—	—	0.0	
	58.7	15/10	5/10	—	—	—	1.2	
	77.3	15/10	6/10	—	—	—	1.6	
572.6	20/10	6/10	—	—	—	11.7		
小 計	730.8						15.0	
第二種中高 層住居専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	1.8	10/10	5/10	—	—	—	0.0	
	0.9	15/10	6/10	—	—	—	0.0	
	104.8	20/10	6/10	—	—	—	2.2	
小 計	107.5						2.2	
第一種 住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	309.7	20/10	6/10	—	—	—	6.4	
小 計	309.7						6.4	
第二種 住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	43.8	20/10	6/10	—	—	—	0.9	
	3.6	30/10	6/10	—	—	—	0.1	
小 計	47.4						1.0	

種 類	面 積	容 積 率	建 ぺ い 率	外 壁 の 後 退 距 離 の 限 度	建 築 物 の 敷 地 面 積 の 最 低 限 度	建 築 物 の 高 さ の 限 度	備 考	
準住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	28.9	20/10	6/10	—	—	—	0.6	
小 計	28.9						0.6	
近隣商業地 域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	60.1	20/10	8/10	—	—	—	1.3	
	35.2	30/10	8/10	—	—	—	0.7	
	1.4	40/10	8/10	—	—	—	0.0	
小 計	96.7						2.0	
商業地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	8.4	30/10	8/10	—	—	—	0.2	
	79.6	40/10	8/10	—	—	—	1.6	
	23.4	50/10	8/10	—	—	—	0.5	
	21.2	60/10	8/10	—	—	—	0.4	
	0.6	70/10	8/10	—	—	—	0.0	
3.1	80/10	8/10	—	—	—	0.1		
小 計	136.3						2.8	
準工業地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
207.0	20/10	6/10	—	—	—	4.2		
小 計	207.0						4.2	
工業地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	406.9	20/10	6/10	—	—	—	8.3	
小 計	406.9						8.3	
工業専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
—	—	—	—	—	—	—	—	
小 計	—						—	
合 計	約 ha						%	
	4,874.8						100.0	

「種類、位置及び区域は、計画図表示のとおり」

理由

立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業及び地区計画の決定に伴い、土地利用上の観点から検討した結果、用途地域を変更する。

適用の除外

次のいずれかに該当する土地については、建築物の敷地面積の最低限度（以下「最低敷地面積」という。）の定めは、適用しない。

- 1 次の各号のいずれかに掲げる公共公益施設等の設備（以下「公共公益施設等の整備」という。）が行われる際、現に建築物の敷地として使用されている土地で最低敷地面積の定め適合するもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば最低敷地面積の定め適合する土地で、公共公益施設等の整備と併せて、当該公共公益施設等の用に供する土地を除く全部を一の敷地として使用し、又は当該公共公益施設等の用に供する土地を除き分割される各々を一の敷地として使用するもの
 - (1) 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）又は都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）による道路
ただし、都市計画法第 29 条の規定による許可を受けた開発行為に係るものを除く
 - (2) 河川、水路その他公共公益施設
 - (3) 都市計画法（昭和 31 年法律第 79 号）による都市公園
 - (4) 地区計画等による定められた施設
- 2 最低敷地面積が定められ、又は変更された際、現に建築物の敷地として使用されている土地で最低敷地面積の定め適合しないもの又は現に存する所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば最低敷地面積の定め適合しないこととなる土地で、公共公益施設等の整備と併せて、当該公共公益施設等の用に供する土地を除く全部を一の敷地として使用し、又は当該公共公益施設等の用に供する土地を除き分割される各々を一の敷地として使用するもの（最低敷地面積が変更された際、従前の制限に違反していた建築物の敷地若しくは所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば当該制限に違反することとなったもの又は最低敷地面積の定め適合するに至った建築物の敷地若しくは所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用するならば最低敷地面積の定め適合するに至ったものを除く。）
- 3 土地区画整理法（昭和 29 年法律第 119 号）第 98 条第 1 項の規定による仮換地の指定、同法第 103 条第 1 項の規定による換地処分その他法令によるこれらに準じた処分等を受けた土地（当該処分等があった際、現に建築物の敷地として使用されていた従前の土地又は所有権その他の権利に基づいて建築物の敷地として使用することができた従前の土地と照応するものに限る。ただし、最低敷地面積の制限に違反していたものを除く。）で、その全部を 1 の敷地として使用するもの。

新旧対照表

()内は変更箇所を示す。

種 類	容積率	建ぺい率	外壁の後退距離の限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の高さの限度	新旧対照面積表				
						新		旧		増減
						面積[A]	比率	面積[B]	比率	
第一種低層住居専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	5/10	3/10	—	—	10	(682.0)	(14.0)	(672.5)	(13.8)	9.5
	6/10	3/10	—	—	10	21.2	(0.5)	21.2	(0.4)	0.0
	6/10	4/10	—	—	10	68.4	(1.4)	68.4	(1.4)	0.0
	8/10	4/10	—	—	10	1,805.1	(37.0)	1,805.1	(37.1)	0.0
	8/10	4/10	—	—	12	39.4	(0.8)	39.4	(0.8)	0.0
	10/10	5/10	—	—	10	51.8	(1.1)	51.8	(1.1)	0.0
	10/10	5/10	—	110	10	127.5	(2.6)	127.5	(2.6)	0.0
小 計						(2801.2)	(57.5)	(2791.7)	(57.4)	9.5
第二種低層住居専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	8/10	4/10	—	—	10	2.4	(0.0)	2.4	(0.0)	0.0
小 計						2.4	(0.0)	2.4	(0.0)	0.0
第一種中高層住居専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	10/10	4/10	—	—	—	17.6	(0.4)	17.6	(0.4)	0.0
	10/10	5/10	—	—	—	4.5	(0.1)	4.5	(0.1)	0.0
	15/10	4/10	—	—	—	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0
	15/10	5/10	—	—	—	58.7	(1.2)	58.7	(1.2)	0.0
	15/10	6/10	—	—	—	77.3	(1.6)	77.3	(1.6)	0.0
	20/10	6/10	—	—	—	572.6	(11.7)	572.6	(11.8)	0.0
	小 計					730.8	(15.0)	730.8	(15.0)	0.0
第二種中高層住居専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	10/10	5/10	—	—	—	1.8	(0.0)	1.8	(0.0)	0.0
	15/10	6/10	—	—	—	0.9	(0.0)	0.9	(0.0)	0.0
	20/10	6/10	—	—	—	104.8	(2.2)	104.8	(2.2)	0.0
小 計					107.5	(2.2)	107.5	(2.2)	0.0	
第一種住居地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	—	—	—	309.7	(6.4)	309.7	(6.4)	0.0
小 計					309.7	(6.4)	309.7	(6.4)	0.0	

種 類	容積率	建ぺい率	外壁の後退距離の限度	建築物の敷地面積の最低限度	建築物の高さの限度	新旧対照面積表				
						新		旧		増減
						面積[A]	比率	面積[B]	比率	
第二種住居地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	—	—	—	43.8	(0.9)	43.8	(0.9)	0.0
	30/10	6/10	—	—	—	3.6	(0.1)	3.6	(0.1)	0.0
小 計					47.4	(1.0)	47.4	(1.0)	0.0	
準住居地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	—	—	—	28.9	(0.6)	28.9	(0.6)	0.0
小 計					28.9	(0.6)	28.9	(0.6)	0.0	
近隣商業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	8/10	—	—	—	60.1	(1.3)	60.1	(1.2)	0.0
	30/10	8/10	—	—	—	35.2	(0.7)	35.2	(0.7)	0.0
	40/10	8/10	—	—	—	1.4	(0.0)	1.4	(0.0)	0.0
小 計					96.7	(2.0)	96.7	(2.0)	0.0	
商業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	30/10	8/10	—	—	—	8.4	(0.2)	8.4	(0.2)	0.0
	40/10	8/10	—	—	—	79.6	(1.6)	79.6	(1.6)	0.0
	50/10	8/10	—	—	—	23.4	(0.5)	23.4	(0.5)	0.0
	60/10	8/10	—	—	—	21.2	(0.4)	21.2	(0.4)	0.0
	70/10	8/10	—	—	—	0.6	(0.0)	0.6	(0.0)	0.0
	80/10	8/10	—	—	—	3.1	(0.1)	3.1	(0.1)	0.0
小 計					136.3	(2.8)	136.3	(2.8)	0.0	
準工業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	—	—	—	207.0	(4.2)	207.0	(4.3)	0.0
小 計					207.0	(4.2)	207.0	(4.3)	0.0	
工業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	—	—	—	406.9	(8.3)	406.9	(8.4)	0.0
小 計					406.9	(8.3)	406.9	(8.4)	0.0	
工業専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計					—	—	—	—	—	
合 計						ha (4874.8)	% 100	ha (4865.3)	% 100	ha 9.5

変更概要

番号	変更箇所	変更前	変更後	面積	備考
1	立川市泉町 及び上砂町 一丁目各地 内	—	第一種低層住居専用地域 建ぺい率 30% 容積率 50% 高さの限度 10m	約 ha 9.5	用途、建ぺい率、 容積率及び高さ の限度の追加

立川都市計画用途地域の変更（東京都決定）

都市計画用途地域を次のように変更する。

（立川市分）

種 類	面 積	容 積 率	建ぺい率	外壁の 後退距離の 限度	建築物の 敷地面積 の最低限 度	建築物 の高さ の限度	備 考	
第一種低層 住居専用地 域	約 9.5 ha	以下 5/10	以下 3/10	m	m ²	m	約 %	
	6.5	6/10	4/10	—	—	10	0.5	
	840.7	8/10	4/10	—	—	10	0.3	
	21.0	8/10	4/10	—	—	10	40.4	
	25.6	10/10	5/10	—	—	10	1.0	
小 計	903.3						1.2	43.4
第二種低層 住居専用地 域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
第一種中高 層住居専用 地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	0.1	15/10	4/10	—	—	—	0.0	
	21.0	15/10	5/10	—	—	—	1.0	
	396.6	20/10	6/10	—	—	—	19.0	
	417.7						20.0	
第二種中高 層住居専用 地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	32.3	20/10	6/10	—	—	—	1.5	
第一種 住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	188.9	20/10	6/10	—	—	—	9.1	
第二種 住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	36.9	20/10	6/10	—	—	—	1.8	

種 類	面 積	容 積 率	建ぺい率	外壁の 後退距離の 限度	建築物の 敷地面積 の最低限 度	建築物 の高さ の限度	備 考	
準住居地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
近隣商業地 域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	18.9	20/10	8/10	—	—	—	0.9	
	18.9	30/10	8/10	—	—	—	0.9	
	1.4	40/10	8/10	—	—	—	0.1	
小 計	39.2						1.9	
商 業 地 域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
	79.6	40/10	8/10	—	—	—	3.8	
	23.4	50/10	8/10	—	—	—	1.1	
	21.2	60/10	8/10	—	—	—	1.0	
	0.6	70/10	8/10	—	—	—	0.0	
小 計	127.9						0.2	6.1
準工業地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	204.6	20/10	6/10	—	—	—	9.8	
工 業 地 域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	132.3	20/10	6/10	—	—	—	6.4	
工業専用地域	約 ha	以下	以下	m	m ²	m	約 %	
小 計	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	約 ha						%	
	2,083.1						100.0	

「種類、位置及び区域は、計画図表示のとおり」

理由

立川基地跡地昭島地区土地区画整理事業及び地区計画の決定に伴い、土地利用上の観点から検討した結果、用途地域を変更する。

新旧対照表

()内は変更箇所を示す。
(立川市分)

種 類	容積率	建ぺい率	外壁の後退距離の 限度	建築物の敷地面積の 最低限度	建築物の 高さの 限度	新旧対照面積表				
						新		旧		増減 [A-B]
						面積[A] 約 ha	比 率 約 %	面積[B] 約 ha	比 率 約 %	
第一種低層住居 専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	5/10	3/10	-	-	10	(9.5)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	9.5
	6/10	4/10	-	-	10	6.5	(0.3)	6.5	(0.3)	0.0
	8/10	4/10	-	-	10	840.7	(40.4)	840.7	(40.5)	0.0
	8/10	4/10	-	-	12	21.0	(1.0)	21.0	(1.0)	0.0
10/10	5/10	-	-	10	25.6	(1.2)	25.6	(1.2)	0.0	
小 計						(903.3)	(43.4)	(893.8)	(43.1)	9.5
第二種低層住居 専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計										
第一種中高層住居 専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	15/10	4/10	-	-	-	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0
	15/10	5/10	-	-	-	21.0	(1.0)	21.0	(1.0)	0.0
20/10	6/10	-	-	-	396.6	(19.0)	396.6	(18.9)	0.0	
小 計						417.7	(20.0)	417.7	(20.0)	0.0
第二種中高層住居 専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	-	-	-	32.3	(1.5)	32.3	(1.6)	0.0
小 計						32.3	(1.5)	32.3	(1.6)	0.0
第一種住居 地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	-	-	-	188.9	(9.1)	188.9	(9.1)	0.0
小 計						188.9	(9.1)	188.9	(9.1)	0.0
第二種住居 地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	-	-	-	36.9	(1.8)	36.9	(1.8)	0.0
小 計						36.9	(1.8)	36.9	(1.8)	0.0
準住居地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

種 類	容積率	建ぺい率	外壁の後退距離の 限度	建築物の敷地面積の 最低限度	建築物の 高さの 限度	新旧対照面積表				
						新		旧		増減 [A-B]
						面積[A] 約 ha	比 率 約 %	面積[B] 約 ha	比 率 約 %	
近隣商業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	8/10	-	-	-	18.9	(0.9)	18.9	(0.9)	0.0
	30/10	8/10	-	-	-	18.9	(0.9)	18.9	(0.9)	0.0
	40/10	8/10	-	-	-	1.4	(0.1)	1.4	(0.1)	0.0
小 計						39.2	(1.9)	39.2	(1.9)	0.0
商 業 地 域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	40/10	8/10	-	-	-	79.6	(3.8)	79.6	(3.8)	0.0
	50/10	8/10	-	-	-	23.4	(1.1)	23.4	(1.1)	0.0
	60/10	8/10	-	-	-	21.2	(1.0)	21.2	(1.0)	0.0
	70/10	8/10	-	-	-	0.6	(0.0)	0.6	(0.0)	0.0
80/10	8/10	-	-	-	3.1	(0.2)	3.1	(0.1)	0.0	
小 計						127.9	(6.1)	127.9	(6.1)	0.0
準工業地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	-	-	-	204.6	(9.8)	204.6	(9.9)	0.0
小 計						204.6	(9.8)	204.6	(9.9)	0.0
工 業 地 域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
	20/10	6/10	-	-	-	132.3	(6.4)	132.3	(6.4)	0.0
小 計						132.3	(6.4)	132.3	(6.4)	0.0
工業専用地域	以下	以下	m	m ²	m	約 ha	約 %	約 ha	約 %	約 ha
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計						ha (2,083.1)	% 100	ha (2073.6)	% 100	ha 9.5

変更概要

(立川市分)

番号	変更箇所	変更前	変更後	面積	備考
1	立川市泉町 及び上砂町 一丁目各地 内	—	第一種低層住居専用地域 建ぺい率 30% 容積率 50% 高さの限度 10m	約 ha 9.5	用途、建ぺい率、 容積率及び高さ の限度の追加

立川都市計画用途地域
立川都市計画高度地区

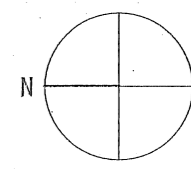
計画図
計画図

〔東京都決定〕
〔立川市決定〕

縮小版



番号	東京都決定				立川市決定		面積
	用途	建ぺい率 %	容積率 %	高さ m	高度地区	防火地域 準防火地域	
1	変更前	-	-	-	-	-	約9.5ha
	変更後	一低	30	50	10	1高	

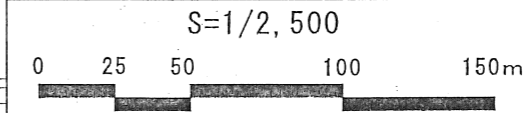


確認 平成23年 9月20日
所管部課名 都市づくり政策部 土地利用計画課

確認 平成23年9月20日
所管部課名 立川市都市整備部都市計画課

凡例

一低	上段：用途地域
50	中段：容積率
30	下段：建ぺい率
準防	上段：防火・準防火地域
1高	中段：高度地区
10m	下段：建築物の高さの最高限度



--- 行政界
▨ 変更箇所

この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺1/2500の地形図を複製して作成したものである。無断複製を禁ず。(承認番号) 23都市基交第249号、平成23年8月26日。この背景の地形図は、東京都都市整備局と株式会社ミッドマップ東京が著作権を有しています。(利用許諾番号) MMT利許第006号-6、平成23年8月26日。
この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺1/2500の地形図(道路網図)を使用して作成したものである。ただし、計画線は、都市計画道路の計画図から転記したものである。無断複製を禁ず。(承認番号) 23都市基街測第66号、平成23年9月2日。